

米国 耐久財の不振によりヘッドラインは下ぶれ（08年6月小売売上高）

発表日：2008年7月15日（火）

～所得の拡大を背景に小売売上高（自動車・建材・ガソリン）のモメンタムは加速～

第一生命経済研究所 経済調査部
桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○6月の小売・飲食サービス売上高は耐久財の落ち込みにより前月比+0.1%（前月同+0.8%）と減速、市場予想である同+0.4%を下回った（4、5月合計で0.4%下方改定）。一方、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は前月比+0.8%（前月同+1.2%）と市場予想の同+1.0%を下回ったが速いペースで拡大を続けた。さらに、消費の基調を示す小売・飲食サービス売上高（除く自動車・ガソリン・建材）は前月比+0.4%（前月同+0.6%）と底堅さを維持した（4、5月合計で0.3%下方改定）。以上のように、金融市場の混乱、エネルギー・食品価格の上昇、雇用の減少、マインドの大幅悪化などにより耐久財売上が大幅に悪化した、減税による所得の増加等によって非耐久財売上は加速した。

○項目別にみると、耐久財では家具、家電が減少に転じ、自動車が減少幅を拡大したために耐久財全体は大幅な減少となった。非耐久財では、建設資材、飲食店が減少し、通信販売、衣料品、一般小売、スポーツ用品・書籍が鈍化した。一方、食料品店、その他が増加に転じたうえ、ガソリン価格が上昇した影響でガソリンスタンド、薬局が加速したことで、非耐久財全体は拡大ペースを速めた。

○この結果、4～6月期の実質個人消費は前期比年率+2.0%程度と1～3月期の同+1.1%から小幅加速すると見込まれる。

○月次での変動を均すため3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で消費のモメンタムをみると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は+10.4%（前月+7.8%）と加速した。このナンバーはガソリン価格変動の影響を受けているため、消費の基調を示す小売・飲食サービス売上高（除く自動車・ガソリン・建材）をみると+7.9%（前月+6.6%）と加速しており、金融市場の混乱、住宅価格の下落、エネルギー、食品価格の上昇等のマイナス要因が続くなか、所得の拡大、値下げ販売等を背景に小売売上高のモメンタムは6月に強まった。

○今後も、ガソリン・食品価格の上昇、住宅価格の下落の影響を受けながらも、景気対策に伴う減税を背景に新学期商戦にかけて小売売上高は堅調さを維持すると予想される。しかし、減税効果の剥落する10～12月期以降にはエネルギー・食品価格の上昇、住宅価格の下落等の影響により、小売売上高は減速傾向を辿る公算が大きい。

小売・飲食サービス売上高（Retail and Food Services Sales）

小売・飲食サービス売上高			耐久財関連（*1）				非耐久財関連（*2）			
		除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン	
07/11	+1.2	(+5.8)	+1.9	▲0.3	▲1.5	▲0.2	+3.5	+2.3	+1.3	+9.5
07/12	▲0.9	(+3.4)	▲0.8	▲1.9	▲1.3	▲1.4	▲3.5	▲0.6	▲2.4	▲2.4
08/01	+0.6	(+3.9)	+0.6	▲0.0	+0.3	▲0.9	+0.2	+1.0	+2.4	+3.1
08/02	▲0.5	(+2.7)	▲0.2	▲1.1	▲1.8	▲0.4	+0.4	▲0.2	▲0.9	▲1.4
08/03	+0.5	(+2.3)	+0.8	▲0.5	▲0.5	+0.0	+0.0	+1.1	+0.6	+2.6
08/04	+0.2	(+2.8)	+1.0	▲1.3	▲3.1	▲0.2	+1.4	+0.9	+0.5	+0.6
08/05	+0.8	(+2.1)	+1.2	+0.3	▲0.6	+0.3	+1.7	+1.1	+0.8	+3.3
08/06	+0.1	(+3.0)	+0.8	▲2.4	▲3.3	▲1.4	▲0.6	+1.4	+0.6	+4.6

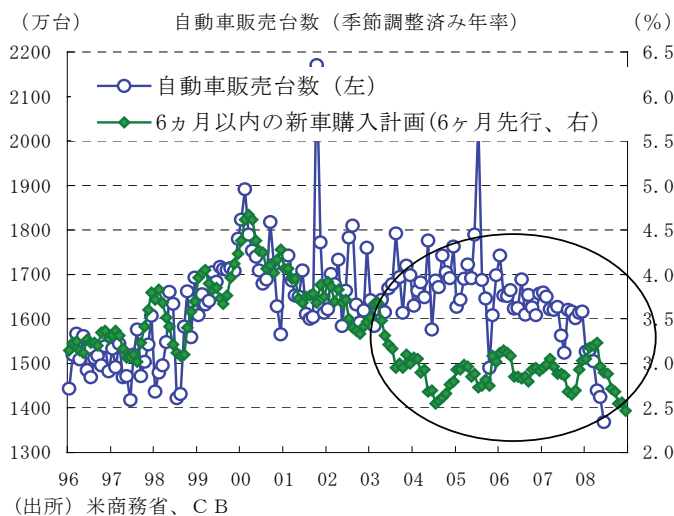
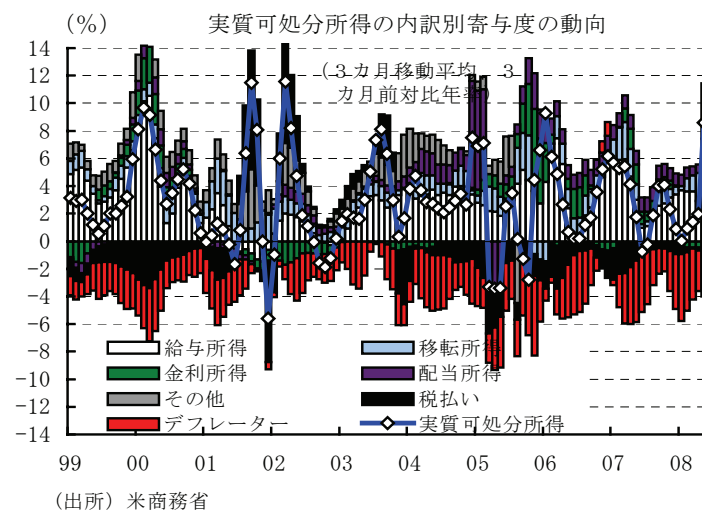
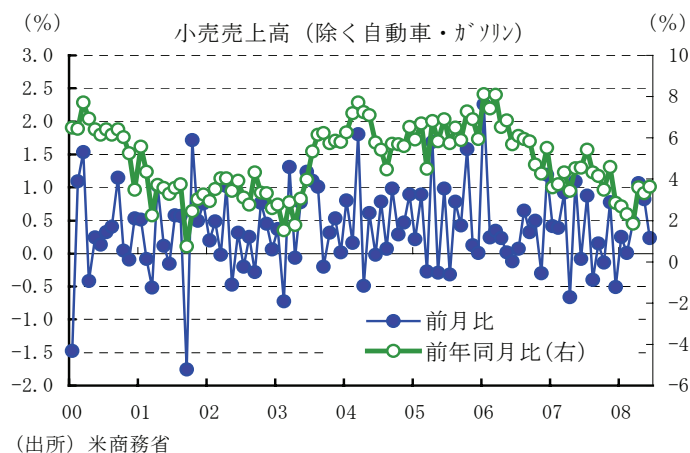
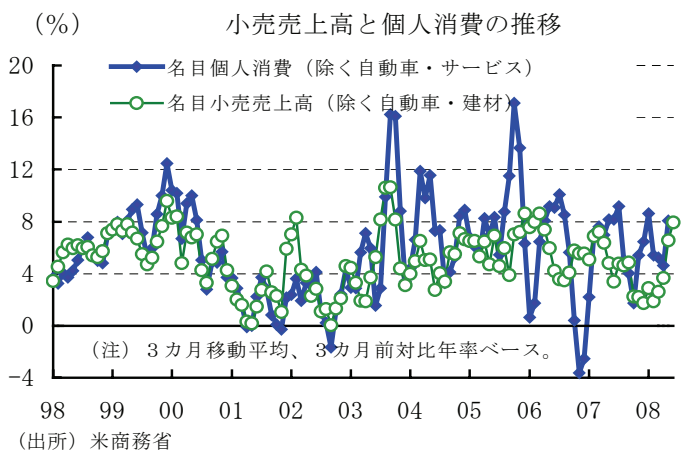
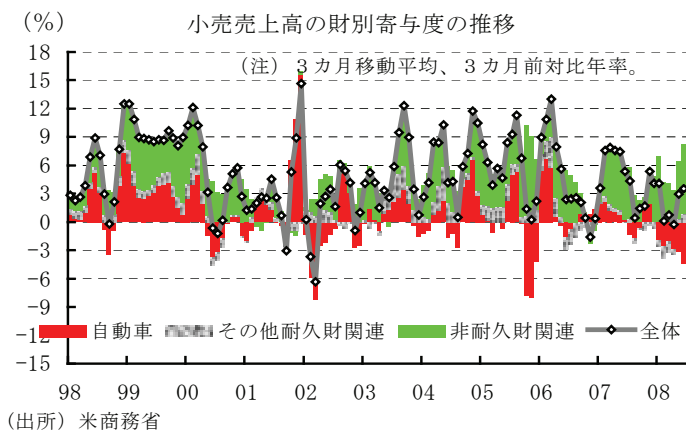
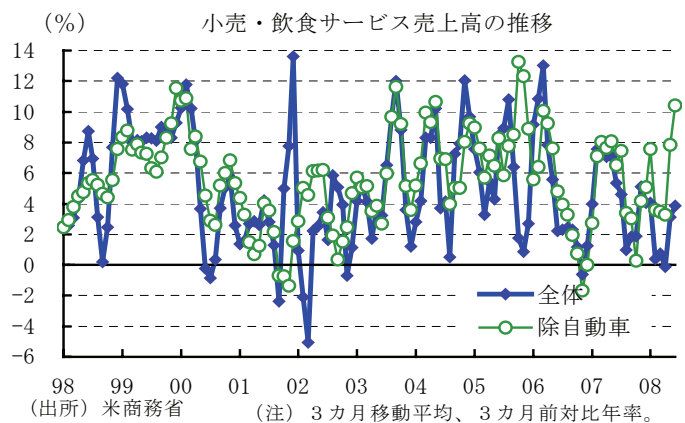
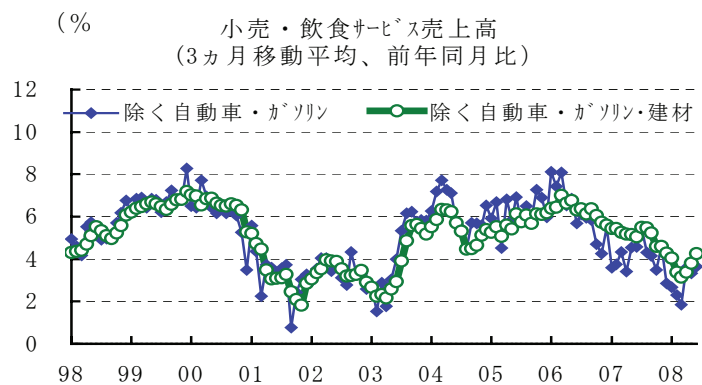
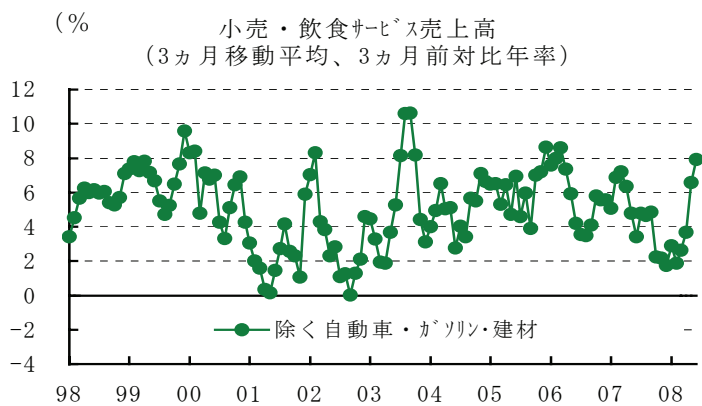
（出所）商務省（Department of Commerce）

（注）数字は季調済前月比。但し、（ ）内は前年同月比（未季調）。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。